

1 民主市民資質の育成

韓国の学校制度は問題点も含め日本との共通点が多い。日本統治時代の教育資源だけでなく、建国後のアメリカ主導の教育改革が背景にある。特に、社会科はSOCIAL STUDIESをモデルに軍政下の1946年に設置され、現在は初等学校3年から高等学校3年まで一貫する教科である。初等学校1・2年の統合教科「生活」（楽しい・正しい・賢い）と合わせた12年間実施教科ともみなせる。

さらに初等学校は子どもの成長発達と社会生活の広がりが見込める総合型、中学校は「歴史」「地理」「一般社会」の3領域で構成する分科型であることも日本と重なる。ただし、公民の名称はなく「一般社会」が用いられる。高等学校は選択教育課程として社会、地理、歴史、政治、経済、文化の領域から一般科目9種、深化科目11種が準備されるが、科目名に公民の文字はない。そして日本の社会科の目標にある公民的資質の位置には「民主市民資質」がおかれる。いずれも日本統治時代の公民概念の否定が理由だが、市民性教育重視のアメリカの影響も大きい。加えて、国家の分断が強いる現実を克服する経済成長と民主化闘争を経て、選挙で政権交代可能な社会を築いた韓国の人々の重い歴史が基盤にある。

2 2009改訂教育課程と教育の自由化

これまで韓国の教育課程は政府の強制力の強さが特色とされ、その代表が社会科から独立した1種教科書（国定）による中学校と高等学校の国史であった。だが現在は

「創意的な教育課程」と「学習負担の軽減」を重視する2009改訂教育課程による改革が進行中である。その結果、国史は韓国史に名称を変えて社会科の領域になり、教科書も2種（検定）に変わった。より大きく教科の時間と内容の配分枠組が改編され、教科（国語、数学、体育、英語）と教科群（社会と道徳、科学と実科、音楽と美術）単位に初等学校は2学年、中学校は3学年一括で示される。さらに学校独自の時間配分が20%を上限に可能になるが、中学校では学期内8科目以下であることが求められる。

社会科の場合、道徳と一体で初等学校3・4年と5・6年に各272時間、中学校に510時間が一括配分される。内容も初等学校3・4年は3領域合体の地域学習、5・6年と中学校は3領域別一括提示される。だが「社会と道徳」の時間数の20%（実質道徳）を英語や数学に回す学校も少なくない。創意と負担軽減の制度の入試準備教育への転用ともみなせるが、学習者と保護者の求める尺度が入試準備貢献度なら、社会的要請に応える改革といえなくもない。問題の根は深い。

もう1つ注目したい改革は、教科用図書に「音盤・映像と電子著作物」が含まれたことである。学習者が生きる場と学習対象が重なる公民（市民性）教育の最重要課題が、デジタル機器・教材の積極活用方法の創造と考えるからである。この分野での韓国社会科授業実践の先進度は、日本の現状を大きく超える。

（馬居 政幸）

第八章

学習評価の工夫と実際



ISBN978-4-8040-7725-3

C3037 ¥1600E



9784804077253



1923037016006

テキストブック 公民教育

テキストブック 公民教育

日本公民教育学会編

日本公民教育学会編



77251-01 定価：本体 1,600 円+税

第一学習社

第一学習社